



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 6/17(月)～6/23(日)

今週の振り返り ————— 6/10(月)～6/13(木)

来週の注目点 ————— 6/17(月)～6/23(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



FRB高官が語る年内の利下げ方針

		 米国	 日本	 欧州
月	6/17	6月NY連銀製造業景況指数 フィラデルフィア連銀総裁講演	4月機械受注	欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
火	6/18	5月小売売上高 5月鉱工業生産 リッチモンド連銀総裁講演 ダラス連銀総裁講演 クーグラーFRB理事講演 セントルイス連銀総裁講演	トヨタ自動車定時株主総会	欧：デギンドスECB副総裁講演 独：6月ZEW景気予測指数
水	6/19	奴隷解放記念日 6月NAHB住宅市場指数	4月日銀金融政策決定会合 議事要旨 5月貿易統計 5月訪日外客数	欧：4月経常収支 英：5月消費者物価指数 英：5月生産者物価指数 英：4月住宅価格指数
木	6/20	5月住宅着工・許可件数 6月フィラデルフィア連銀製造業景況指数	東京都知事選挙告示 (7月7日投開票)	欧：5月新車登録台数 欧：6月消費者信頼感指数 独：5月生産者物価指数 英：BOE金融政策委員会 ユーロ圏財務相会合
金	6/21	6月PMI 5月中古住宅販売件数	5月消費者物価指数 6月PMI	欧：6月PMI 独：6月PMI 独：ナゲル独連銀総裁講演 英：6月PMI 英：5月小売売上高 EU財務相理事会
土	6/22			
日	6/23		国会会期末	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	6/17	豪：5月ANZ-Indeed求人数 加：5月住宅着工件数 加：5月住宅販売件数 加：5月住宅価格指数	中：MLF金利 中：5月鉱工業生産 中：5月小売売上高 中：1-5月固定資産投資 中：5月不動産投資 比：4月海外送金	
火	6/18	NZ：4-6月期ウエストパック消費者信頼感指数 豪：RBA理事会		
水	6/19	NZ：コンウェイRBNZチーフエコノミスト講演 NZ：1-3月期経常収支 加：金融政策決定会合の議事要旨 (6月5日開催分)	尼：5月貿易統計 比：5月国際収支	南ア：5月消費者物価指数 南ア：4月小売売上高 露：5月生産者物価指数 伯：金融政策決定会合
木	6/20	NZ：1-3月期GDP 豪：6月PMI	中：LPR公表 尼：金融政策決定会合 馬：5月貿易統計	墨：4月小売売上高
金	6/21	加：4月小売売上高		墨：4月経済活動指数
土	6/22			
日	6/23			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

インフレ沈静化期待が金利低下・株高に

経済・金利

- CPI下振れをきっかけに、金利は全般的に大幅低下。後述のFOMC参加者のFF金利見通しとは裏腹に、FF金利先物はFOMCを挟んで年内2回の利下げを織り込んでおり、目先に対する利下げ期待の強さが窺える。
- **5月の食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.2%と予想対比下振れ。住居費を除くサービス価格が弱かった。ただし、振れの大きい輸送や金融サービスの落ち込みが主因のため、次回の反発リスクに注意。
- **6月FOMC**は7会合連続となるFF金利の据え置きを決定。注目のFOMC参加者のFF金利見通しは中央値で年内1回の利下げ想定と、従来の3回から引き下げた。他方、2025・26年の利下げ想定は1回ずつ増加し、利下げ軌道に大きな変化はないと言える。直前の5月CPIを好感しつつも、パウエルFRB議長は「さらに良いデータが必要」とし、2%インフレ目標の実現への「確信が強まるまで目標レンジの引き下げは適切でない」との慎重な見解を維持した。

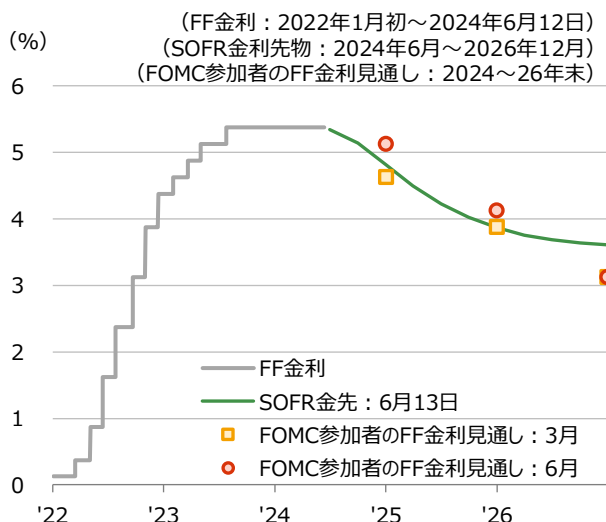
株式

- 13日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.62%。**S&P500とナスダック総合指数は連日史上最高値を更新した。**
- 上昇が目立ったのが12日。同日のFOMCのFF金利見通しでは、年内利下げ回数が前回の3回から1回に引き下げられた。一方、25・26年の利下げ回数見通しが引き上げられたことに加え、**5月CPI**が予想以上に減速したことを市場は好感した。個別では、10日の開発者会議で発表した生成AIへの取り組みが評価された**アップル**と、11日発表の決算で受注残拡大とクラウド事業の成長性が好感された**オラクル**が高騰した。

REIT

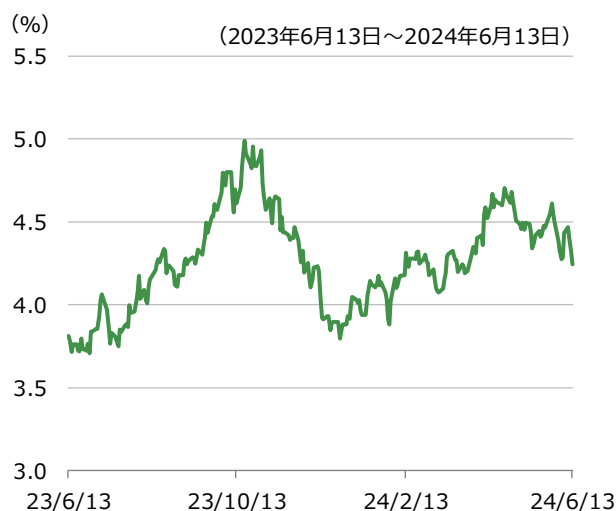
- NAREIT指数（配当込み）は、金利低下を受け、先週末から13日まで+1.32%。賃料見通し改善が確認された貸倉庫が大幅上昇。一方、冷蔵倉庫最大手リネージュのIPOが報じられ、アメリコールドが下落。

米国：FF金利の実績と見通し



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値、SOFR：担保付翌日物調達金利
(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



インフレ沈静化期待は持続するか

経済・金利

- 経済指標は主に、6月地区連銀製造業景況指数のほか、18日（火）5月小売売上高や21日（金）6月PMIなど。FOMCを終え、FRB高官発言予定も多数あり。
- 消費減速観測がインフレ沈静化期待を高めるきっかけとなっただけに、**小売売上高**にまず注目。同指標は強弱振れやすいことから先行きの消費動向に対する思惑が出やすいが、全体的な個人消費自体は堅調さを維持している。前月の反動増が想定以上に顕在化すると、インフレ沈静化期待に冷や水を浴びせそう。そのほか、前月後半から今月上旬にかけて景気への見方が揺れ動いたため、6月の景気指標にも一定の注目。
- FRB高官は何を語るか。利下げ開始時期を巡ってはFOMC参加者内の足並みは必ずしも揃っていない。向こう1年にかけての利下げ軌道という観点では大きな違いはない。もっとも、足元の利下げ織り込みが進み過ぎている観点では、利下げ開始時期を巡る発言が金利反発材料となるか。

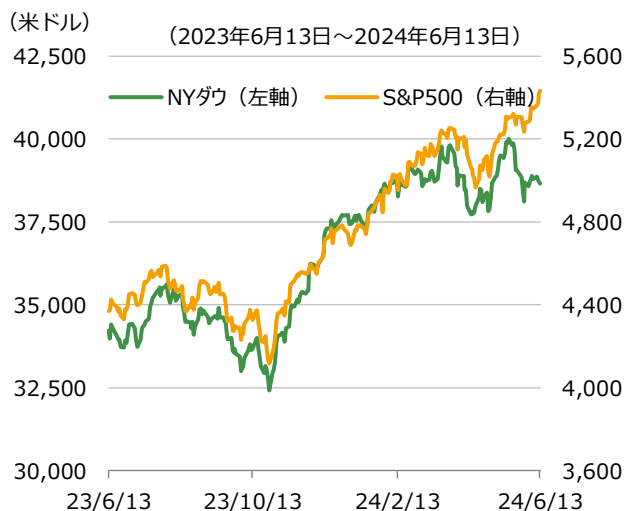
株式

- 来週は比較的重要材料が少ないが、注目したいのが**18日（火）の5月小売売上高**。
- 4月小売売上高は個人消費の息切れを示す内容だったが、かえってインフレ鈍化の兆しと受け止められ、株価の押し上げ材料となった。一方、5月は伸び率の回復が予想されている。今週はインフレ鈍化と利下げ期待の回復に後押しされ、ハイテク株中心に上昇した米国株だが、一方で景気敏感株の一角が冴えない点は気掛かりである。5月小売売上高が、インフレ減速とソフトランディング期待の間でバランスのとれた着地になるのか、注視したい。

REIT

- 商業用不動産ローンの信用力悪化懸念に関する報道が増加。融資の制限は様々な面で外部成長機会の足枷となるため注視したい。
- 商業施設のファンダメンタルズは堅調だが、消費動向の変調がないか関連情報に注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

金利急低下も全般的に軟調

経済・金利

- 日銀は13～14日に**金融政策決定会合**を開催し、政策金利の据え置きを決定。市場が注目していた国債買入れについては、①次回会合まで現状の買入れ方針を維持すること、②次回会合で今後1～2年程度の具体的な減額計画を決定することが示された。
- 10日発表の1-3月期GDP2次速報は、実質GDP成長率が前期比年率▲1.8%と1次速報から上方修正された。しかし、上昇に寄与したのは民間在庫であり、基調的な消費の弱さが感じられることに変わりはない。

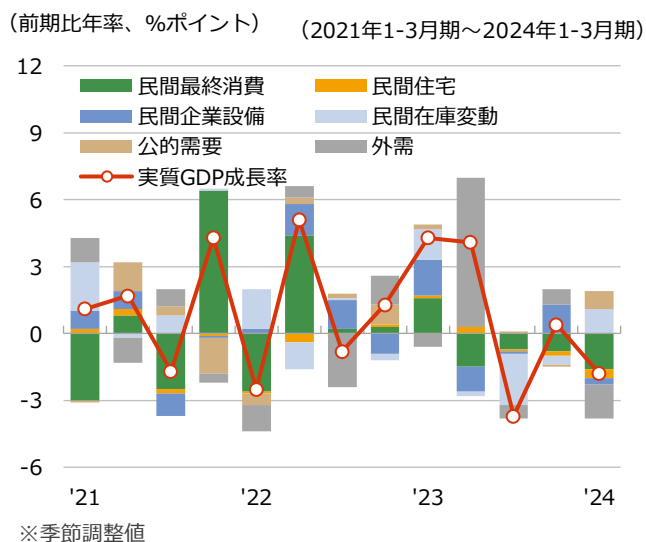
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から13日までの騰落率は▲0.78%。配当と長期金利の利回り格差は拡大しており、需給悪化が主な要因とみている。
- 5月の投資部門別売買状況では、国内金利上昇や指数の銘柄入れ替えが発生した中で、海外投資家の大幅売り越しが目立った。

株式

- 前週末比の騰落率（13日まで）はTOPIXが▲0.8%、日経平均株価が+0.1%、グロース250が+2.1%。前週末の5月**米雇用統計**で雇用者数や平均時給が市場予想を上回り国内外の金利が急上昇したが、5月**米CPI**は住居費を除くサービス価格が前月比でマイナスとなるなどインフレ沈静化傾向となり国内外の**金利が一転急低下**した。これを好感しグロース株主導の上昇となった。一方、バリュー株は多くの銘柄が下落した。
- 業種別では、米アップルの生成AI新サービスの発表や株価上昇を受け**半導体・電子部品関連株**が連れ高し、電機、機械などが上昇した。また、原油価格の反発を好感し石油、鉱業なども上昇。一方、ガザ地区で新たな停戦案が浮上したことで市況の下落が懸念され**海運**が急落したほか、証券、電力など多くの業種が下落した。個別では、東京応化工業、東京精密、太陽誘電などが上昇した一方、KADOKAWA、川崎汽船、エービーシー・マートなどが下落した。

日本：実質GDPと需要項目別寄与度



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



金利と為替の動向

経済・金利

- 国債買入れ減額について事前報道が出ていたが、次回会合まで現状維持が決定されハト派サプライズとなった。来週以降の注目テーマは**今後1～2年程度の具体的な減額計画**。
- 21日（金）に**5月全国CPI**が公表される。足元で基調的な物価上昇率は低下傾向にあり、今年の春闘の結果がどの程度反映されてくるのかを確認したい。また、円安による輸入物価上昇が確認されており、消費者物価にどの程度転嫁されるかにも注目。

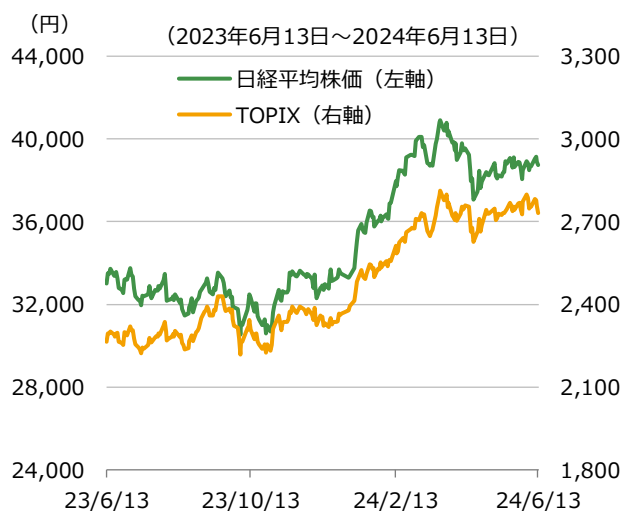
REIT

- 5月は海外投資家と対照的に、国内勢は逆張りの買い越している。利回り面での割安感はありませんが、純資産対比では割安感がある。今後、投資ファンドなどが保有資産対比で割安なREITごと買収するケースが想定される。
- KDX不動産投資法人などの決算発表に注目。

株式

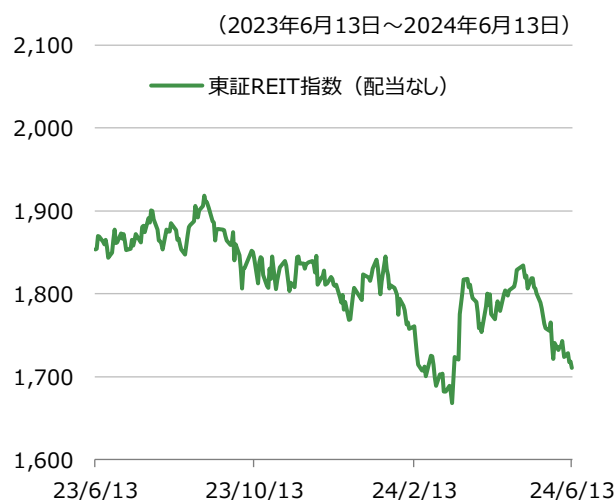
- 今週は上昇した業種が限られ、**全般的に軟調**であった。米国の税還付資金の流入が一巡する頃合いであるほか、円安進行による**日本株のドル建てパフォーマンスの悪化**で海外投資家の投資意欲の減退を指摘する声も。また、足元の**軟調な経済指標、内閣支持率低下**による政局の不透明感も懸念材料。7月下旬に4-6月期の決算発表が本格化し、期初の会社発表の業績見通しが保守的との認識が広がるまではやや材料不足か。11月に米国大統領選挙を控え高値圏のレンジ内での推移との見方を継続する。
- 来週の注目点は、引き続き国内外の金利動向だが、5月米CPIがインフレ沈静化を示し、夏場にかけて米国債の需給が改善する季節性もあり、**金利低下傾向の継続を想定**する。大幅に下落しているグロース銘柄に見直し余地がある一方、大幅上昇銘柄は売り圧力が強まるか。また、米国の金利低下が為替の円高を誘発する可能性にも留意。経済統計は速報性の高い**6月PMI**に注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 BOE金融政策委員会 英国の5月消費者物価指数

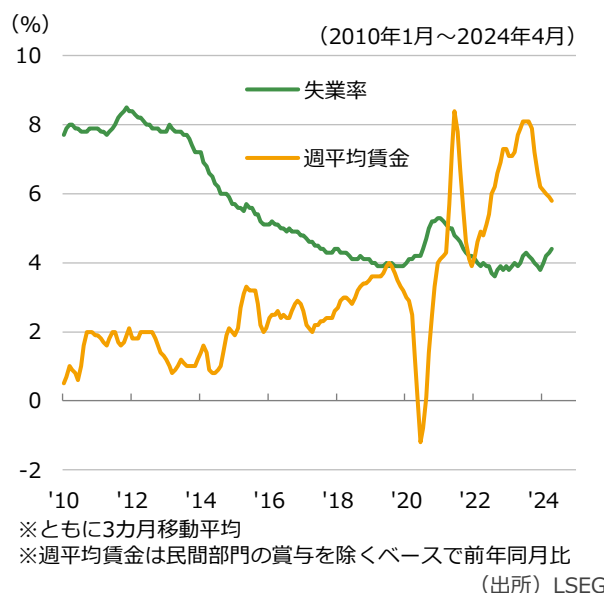
今週の振り返り

- 英国の4月失業率は4.4%と、3月の4.3%から僅かに上昇した。上昇は4カ月連続。水準は依然低いが、上昇基調で推移しており、労働需給は軟化しつつあると考えられる。4月週平均賃金は民間部門の賞与を除くベースで前年同月比+5.8%と、4カ月連続で毎月0.1%ptの鈍化。伸び率は依然高いが、緩やかにせよ鈍化基調で推移しており、失業率の上昇と整合的である。
- 欧州議会選挙は全体としては想定内の結果で、フォンデアライエン欧州委員長の再任が見込まれる。しかし、フランスに関しては与党が極右の国民連合に大敗したことを受けて、マクロン大統領は**フランス下院の解散**を決定した。フランスの政治的不透明感、財政政策への懸念から、フランス国債が売られ、ユーロ安要因にもなっている。

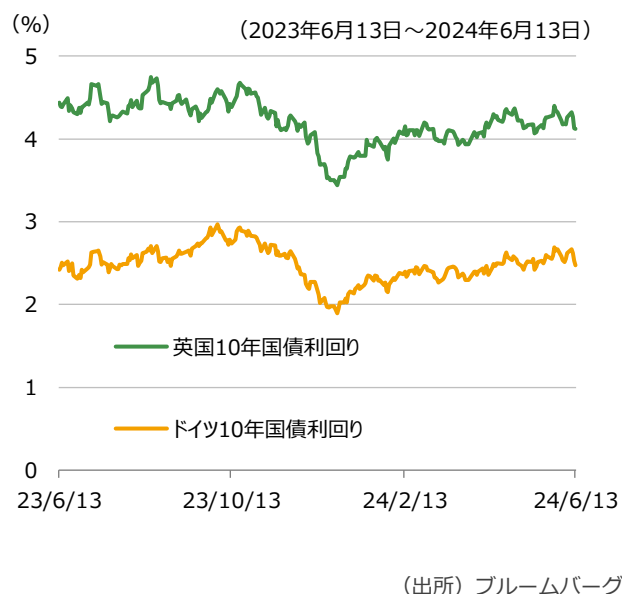
来週の注目点

- 英国で**BOE金融政策委員会**（MPC）が開催され、結果が20日（木）に発表される。前回5月のMPCでは6会合連続で政策金利が据え置かれたが、副総裁3名のうち1名が利下げを支持したことで、票決は7対2と利下げ票が増えた。声明文の記述やベイリー総裁の記者会見での発言も利下げに傾斜した内容であった。しかし、その後発表された4月消費者物価指数（CPI）が予想比で上振れたため、6月の利下げ期待は一気に後退し、現在はほぼ消失している。今回のMPCに関しては、市場の期待も乏しく、経済見通しが示される金融政策報告書の発表回でもないため、注目度は相対的に下がるが、声明文や議事録から次回8月のMPCでの利下げの可能性を探りたい。当社は引き続き8月の利下げ開始を予想している。MPCの結果発表に先立つ19日（水）には**5月CPI**が発表される。CPIへの前月の市場の反応からも、同指標の重要性は論をまたない。予想比上振れ、下振れに対して、市場は素直に反応しよう。

英国：失業率と週平均賃金



英国・ドイツ：10年国債利回り



来週の
注目点

欧米経済指標、英金融政策

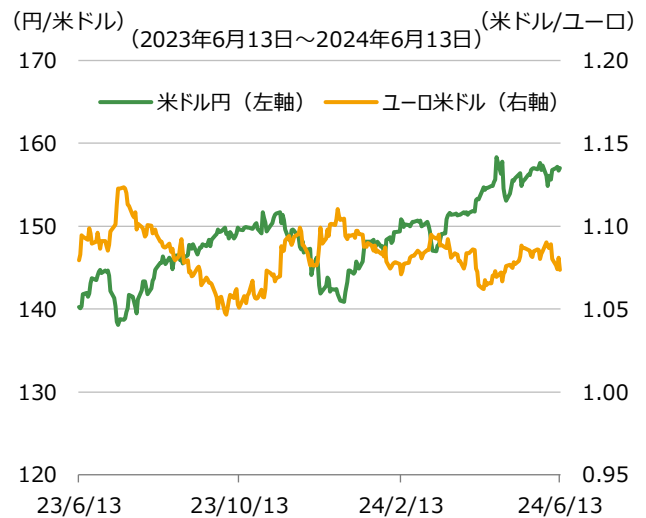
今週の振り返り

- 前週末、5月の**米非農業部門雇用者数**と平均時給が市場予想を上回り、米金利上昇・米ドル高に振れた。今週初、欧州議会選でフランスの与党が極右政党に大敗したことを受け、マクロン大統領が**下院の解散総選挙**を発表し、仏政治不安からユーロが売られた。一方、米政府が戦略石油備蓄を補充するために原油を購入する方針を示したことなどから原油価格が上昇し、米ドル高・円安に作用して米ドル円は157円台に上昇。11日にはラガルドECB総裁が、追加利下げがすぐにあるとは限らないと指摘したこともあり、ユーロ高に振れる場面もあったが、仏政治不安の影響でユーロ円は168円台前半まで下落。その後はユーロ安が一巡。
- 12日発表の5月**米CPI**が市場予想より下振れると、米金利低下・米ドル安により米ドル円は155円台へ急落。だが、**FOMC参加者のFF金利見通し**の中央値が年内1回の利下げとなったことから、米ドル円が反発。米金利の反発は限定的だったが、米実質金利が米CPI発表前の水準近辺まで上昇し、米ドル円は157円台を回復。5月**米PPI**の下振れと米新規失業保険申請件数の増加を受けて米金利が低下し、欧州金利にも波及。株安を伴いクロス円中心にリスクオフの円高が進行。一巡後はリスクオンの円安に。

来週の注目点

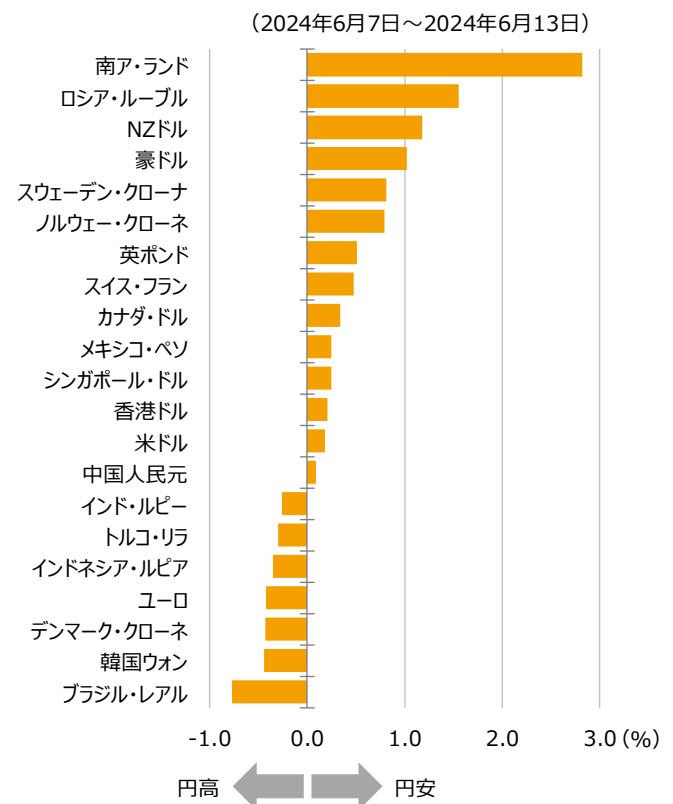
- 物価や労働関連指標ほどではないにしても、米金利を通じて米ドルに影響を与えやすい経済指標として**5月米小売売上高**に注目。5月は米株高が進み（資産効果拡大）、非製造業の景況感も改善したことから、堅調な結果が米ドル高に作用するだろうか。また、**ユーロ圏や米国の6月PMI**にも注目。
- **5月英CPI**と**BOE金融政策**の発表もある。英国で失業率上昇の兆しが出てきているなかで、インフレ率が順調に鈍化すれば、BOEが次回8月会合での利下げを示唆し、ポンド安に作用する可能性もありそうだ。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

政策変更に慎重なRBAの
姿勢が維持されるか注目

今週の振り返り

- 米CPIの下振れを受けた市場心理の改善などを背景に、豪ドルは円や米ドルに対して増価。国債利回りは米国に連れて低下したものの、豪州は利下げが近づいている様子がなく、相対的に小幅な低下にとどまった。
- **5月雇用統計**では、雇用者数が前月差3.97万人増となり、市場予想の3.00万人増を上回った。失業率は4月の4.1%から4.0%に低下し、市場予想に一致。最近は月ごとの振れが大きいため、単月のデータに市場は反応しづらくなっている。ただし、基調としては雇用者数の増加と失業率の緩やかな上昇（悪化ではなく過度に低い水準からの正常化）が続いていると評価されよう。

来週の注目点

- 18日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。RBAは前回会合で利上げを検討したが、「過度な微調整」は避けるべきとして政策金利の据え置きに至った。その後に発表されたインフレ指標はやや強かったものの、RBAの最近の姿勢を考慮すれば政策金利据え置きの決定に落ち着く公算が大きい。



カナダ

BOCの利下げペースに
関する議論に注目

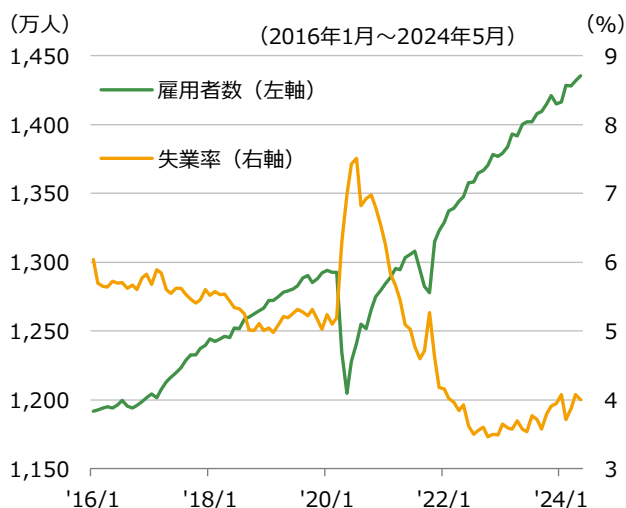
今週の振り返り

- 国債利回りは米国に連れて低下。カナダ・ドルは円や米ドルに対して方向感を欠いた。
- 6月第1週のナノス消費者景況感指数は54.0と前週の52.9から上昇し、約2年ぶりの高水準を記録。BOCが利下げを発表した日が調査期間に含まれており、利下げが消費者センチメントの改善につながった公算が大きい。景気後退を経験せず、また新型コロナ禍以降の過剰貯蓄が潤沢に残った状況での利下げだけに、個人消費が想定以上に早く回復する可能性に注意が必要だろう。
- マクレムBOC総裁の講演は新味を欠いたが、「米国との政策金利差は限界に近づいていない」と当面の利下げについては前向きな一方、「グローバルな政策金利は新型コロナ禍以前の水準には戻らないだろう」と合計の利下げ幅（利下げの到達点）については慎重と解釈され得る発言が注目を集めた。

来週の注目点

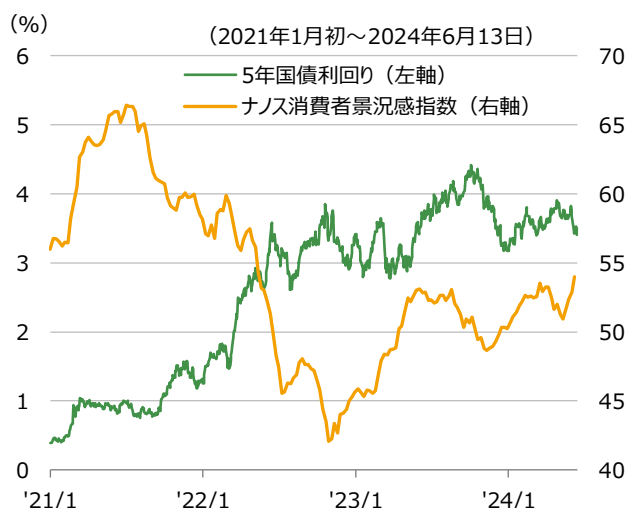
- 19日（水）に**6月金融政策決定会合の議事要旨**が公表される。今後の利下げペースや追加利下げの判断材料に関する議論に注目。

豪州：雇用者数と失業率



(出所) 豪州統計局

カナダ：金利と消費者センチメント



※ナノス消費者景況感指数は週次（2024年6月第1週まで）

(出所) ブルームバーグ



中国 | 5月の主要経済指標

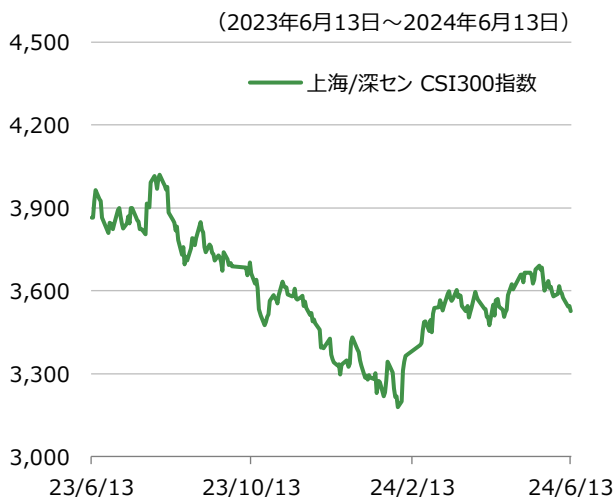
今週の振り返り

- 欧州委員会の対中国製EVへの追加関税導入がセンチメントを悪化させ、CSI300指数は先週末比▲1.3%。
- 欧州委員会は12日、**中国製EV**に対して政府からの補助金を問題視し、既存の10%の関税率に17.4~38.1%の**追加関税**を課す方針を発表。7月4日までに中国と和解しない場合は、永久課税となる。一方、中国政府は、一部の欧州高級車に対して追加関税導入を検討しており、米国に続き、欧州との貿易摩擦の激化も避けられない様子である。2024年の景気回復のけん引役として期待されていた輸出の加速が今後頓挫すれば、景気見通しの下方修正圧力が強まろう。他方、トルコ政府も11日に中国製EVに40%の追加関税を発表。

来週の注目点

- 17日（月）に、**5月の主要経済指標**が発表される予定。製造業の生産回復が景気けん引役として期待される中、鉱工業生産が加速するかや、不動産販売が回復するかなどが注目されよう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | インドネシアの金融政策

今週の振り返り

- 株式市場では、米利下げ開始の後ずれが懸念される中、下落する国が多かったが、ベトナムは良好な経済指標を好感し先週末比+1.1%、インドは先週金曜日続き、今週後半にも最高値更新中。
- **インド**では、9日にモディ首相が**就任式**を行い、正式に「3期目入り」した。また、10日に**一部の閣僚人事**を発表。シタラマン財務相が留任したことで、財政健全化路線に大きな変化はないとみられることや、連立与党に対して5つの閣僚ポストを割り当てるなど、融和を演じたことで、金融市場に安心感をもたらしている。
- **ベトナムのVN指数**が1,300の大台を超え、約2年ぶりの高値を更新。5月の輸出は前年同月比+15.8%と、輸出主導の景気回復傾向を確認。株価の続伸も期待されよう。

来週の注目点

- 20日（木）に**インドネシアの金融政策決定会合**が行われる予定。株式市場からの外国人投資家の資金引き揚げが強まる中、どのような通貨安対策を打つかに注目。

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

中銀は利下げを続けるか、
それとも一時停止するか

今週の振り返り

- 財政悪化懸念などから金利が上昇し、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して減価。
- 連邦議会上院は11日、給与税負担の軽減措置を相殺するために税額控除の使用を制限する（歳入増につながる）法案を否決した。同法案を推し進めていたハダジ財務相は「プランBは存在しない」と述べ、議会との交渉を続ける意向を示したが、議会の反発は想定以上に大きい模様。また、12日にルラ大統領は歳出を削減する意志がないことを示唆しており、基礎的財政収支の目標達成に向けて手詰まり感が強まった。
- **5月消費者物価指数**は前年同月比+3.93%と市場予想の+3.88%を上回り、4月の+3.69%から伸びが加速。航空運賃（「輸送」に分類）の特異的な上昇や、自然災害に伴う「食品・飲料」価格の上昇が寄与。

来週の注目点

- 19日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。財政悪化懸念や自然災害でインフレ期待が上昇し、昨年8月から続いた利下げを停止する可能性が高まっている。



トルコ

独自の材料が乏しい中、
為替相場の安定が続くか

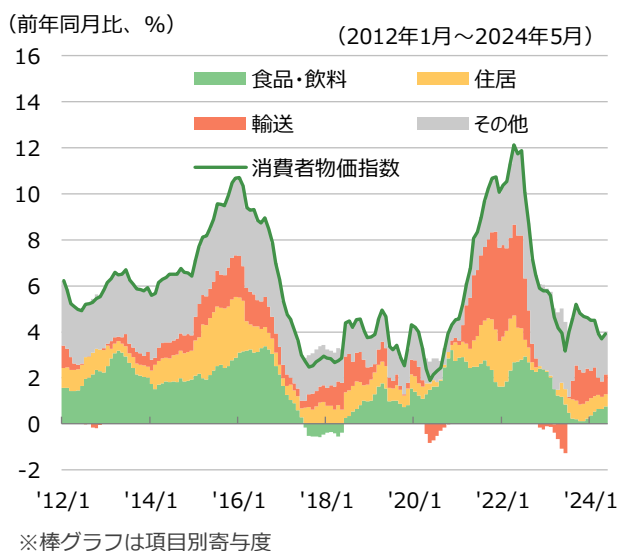
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して前週末比ほぼ変わらず。金利は幅広い年限で上昇した。
- 6月7日時点における非居住者のトルコ国債保有額は106.2億米ドルと1週間前の99.4億米ドルから増加。5月に比べると資金流入のペースは鈍ったが、流入自体は続いている。また、外貨準備は1週間前から24.5億米ドル増加。近年、当局は実質的な為替介入によって為替の変動を抑制しているため、外貨準備の増減が激しくなっており、足元では証券投資の流入を吸収する形で外貨準備を積み上げている様子が分かる。こうした通貨政策の下、リラが対米ドルで増価する展開は期待しづらいが、安定した推移は想定される。更に、これから夏の観光シーズンになり実需の資金フローも好転することで、為替相場の安定と外貨準備の増加がより続きやすくなるとみられる。

来週の注目点

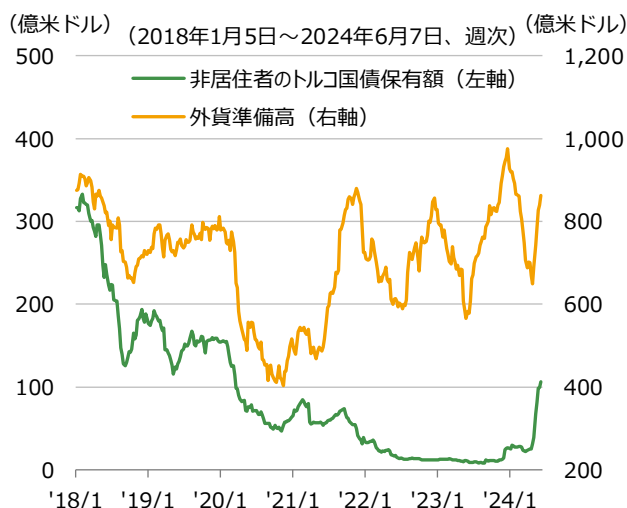
- イード・アル=アドハー（イスラム教の犠牲祭）で17日（月）～19日（水）は休場。材料難の中、為替相場の安定が続くか注目。

ブラジル：消費者物価指数



(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

トルコ：非居住者の国債保有額と外貨準備高



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		6/13	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	5.50%	0.00	0.25	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	3.75%	-0.25	0.50	4.25
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	0.75	5.15
日本	無担保コール翌日物金利	0.10%	0.00	0.20	0.20
カナダ	翌日物金利	4.75%	-0.25	0.00	4.50
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.25	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	6.25%	0.00	0.50	2.75
ブラジル	セリック・レート	10.50%	0.00	-3.25	7.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.00	-0.25	7.00
トルコ	1週間物レボ金利	50.00%	0.00	41.50	31.00

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		6/13	1カ月	1年	3年
米国		4.24%	-0.24	0.43	2.79
ドイツ		2.47%	-0.04	0.05	2.74
英国		4.12%	-0.05	-0.31	3.42
日本		0.98%	0.04	0.55	0.94
カナダ		3.33%	-0.36	-0.14	1.96
豪州		4.19%	-0.14	0.26	2.70
中国		2.30%	0.01	-0.33	-0.85
インド		6.99%	-0.13	-0.01	0.98
インドネシア		6.99%	0.00	0.70	0.64
ブラジル		12.20%	0.32	0.63	2.52
メキシコ		10.17%	0.41	1.30	3.51
トルコ		25.61%	0.89	8.94	8.20

		直近値	期間別変化率		
株価指数		6/13	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	38,647	-2.0%	13.0%	12.1%
	S&P500	5,434	4.1%	24.4%	27.9%
ユーロ圏	STOXX 50	4,936	-2.8%	13.5%	19.6%
日本	日経平均株価	38,720	1.4%	17.3%	33.8%
	TOPIX	2,732	0.3%	20.6%	39.8%
中国	MSCI中国	59.82	-4.6%	-4.8%	-45.0%
インド	MSCIインド	2,842	6.8%	35.5%	54.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,669	-5.2%	-11.6%	6.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,302	4.9%	16.0%	-3.7%
リート		6/13	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,478	1.5%	7.4%	-3.7%
日本	東証REIT指数	1,711	-5.9%	-7.7%	-20.4%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		6/13	1カ月	1年	3年
米ドル		157.03	0.5%	12.0%	43.2%
ユーロ		168.61	0.0%	11.4%	27.0%
英ポンド		200.41	2.1%	13.3%	29.5%
カナダ・ドル		114.26	0.0%	8.5%	26.7%
豪ドル		104.20	0.9%	9.8%	23.3%
中国人民元		21.63	0.2%	10.5%	26.1%
インド・ルピー		1.88	0.4%	10.4%	25.1%
インドネシア・ルピア		0.965	-0.7%	2.2%	24.8%
フィリピン・ペソ		2.68	-0.4%	7.6%	17.0%
ベトナム・ドン		0.617	0.5%	3.4%	29.1%
ブラジル・リアル		29.20	-3.7%	1.3%	36.3%
メキシコ・ペソ		8.54	-8.1%	4.9%	54.8%
トルコ・リラ		4.82	-0.2%	-18.6%	-63.1%

商品		6/13	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	78.62	-0.6%	13.3%	10.9%
金	COMEX金先物価格	2,318	-1.1%	18.3%	23.3%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※日本の政策金利の期間別変化幅は、直近の政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標上限と比較時点の政策金利である一部当座預金への適用金利との差

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

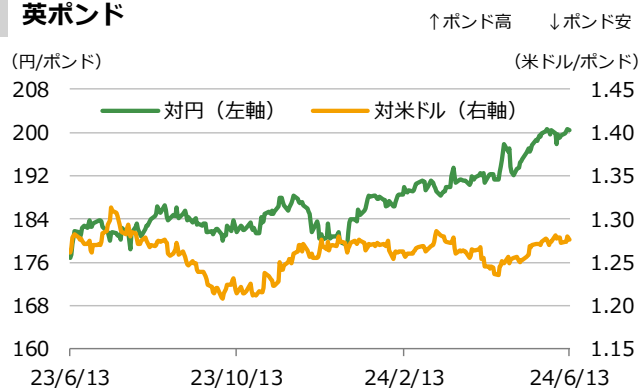
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

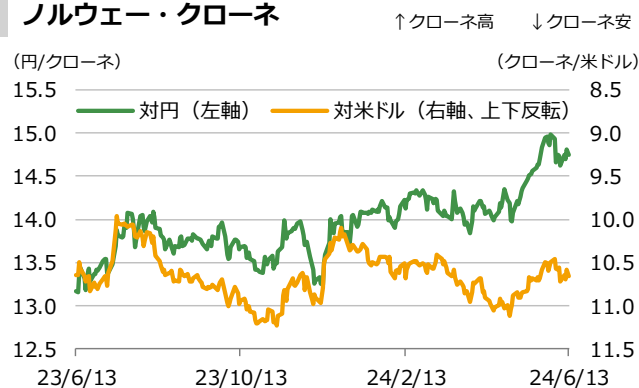
※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

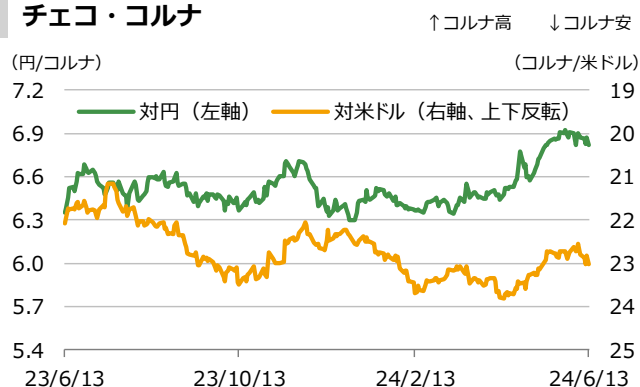
英ポンド



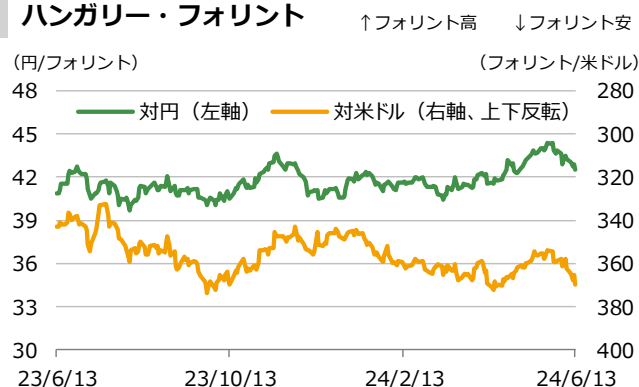
ノルウェー・クローネ



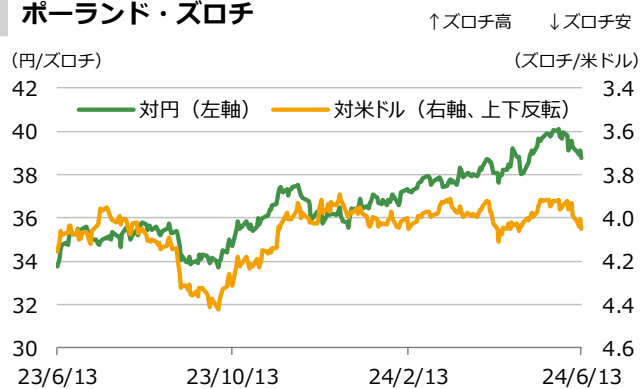
チェコ・コルナ



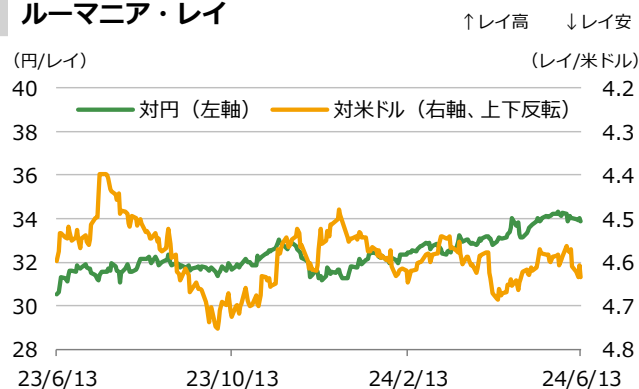
ハンガリー・フォリント



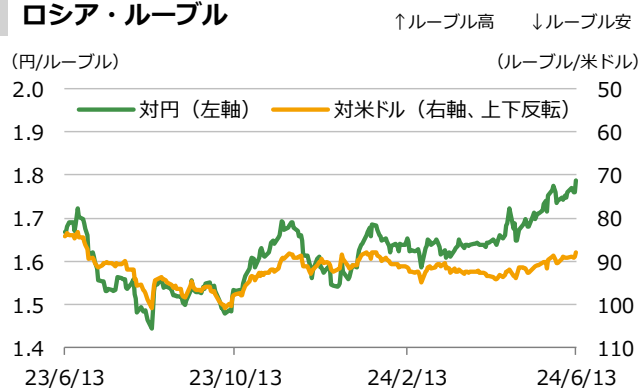
ポーランド・ズロチ



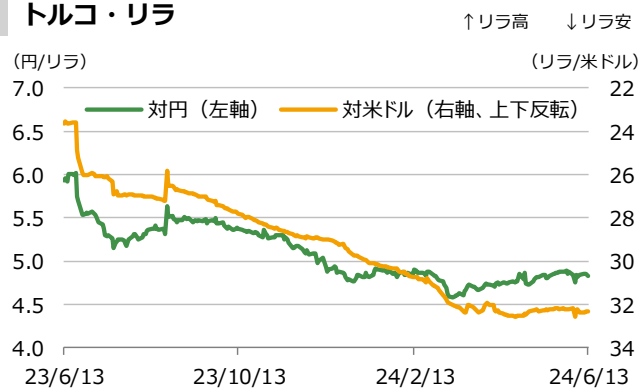
ルーマニア・レイ



ロシア・ルーブル



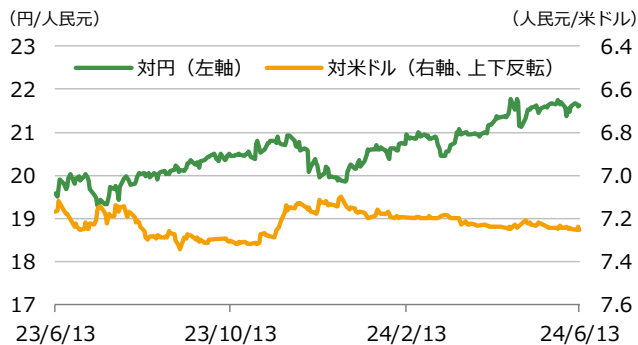
トルコ・リラ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



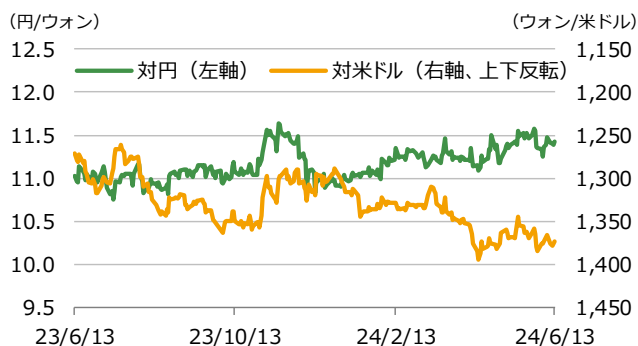
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



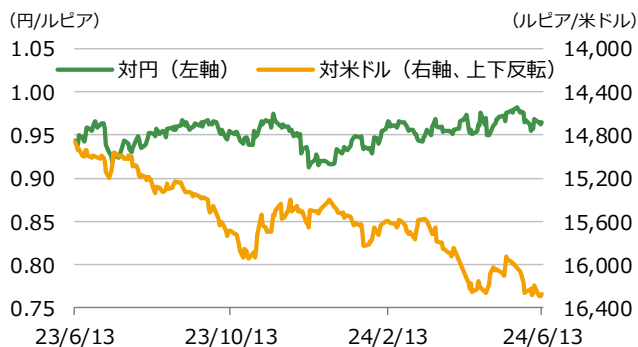
インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



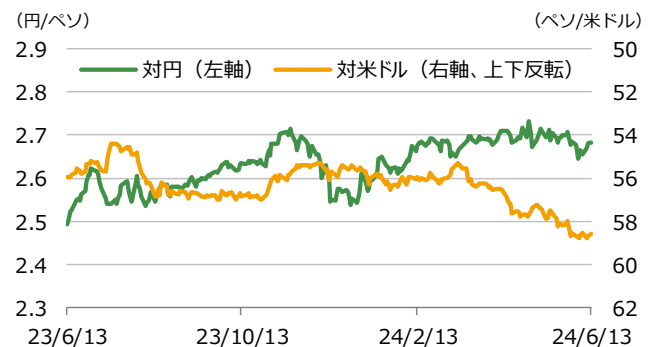
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

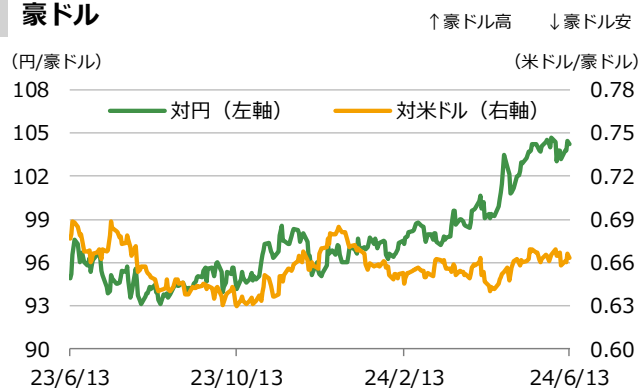


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

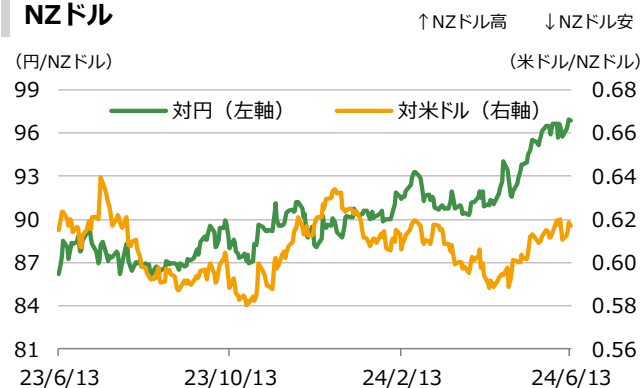
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

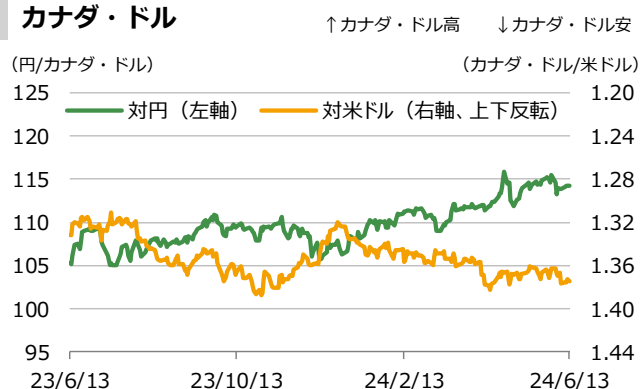
豪ドル



NZドル



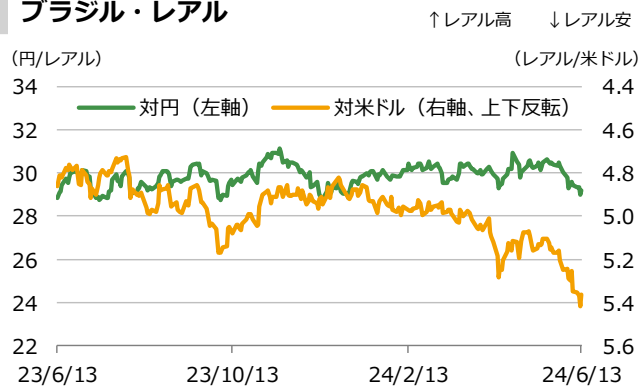
カナダ・ドル



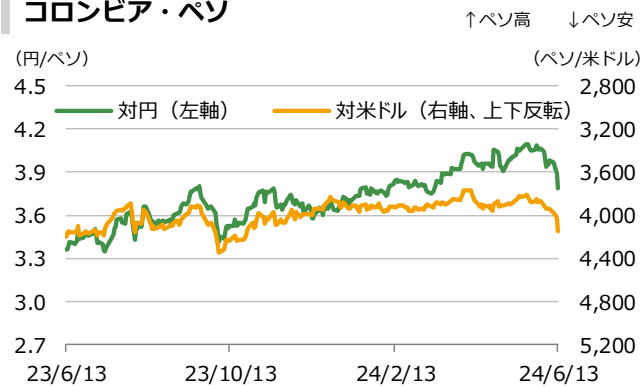
メキシコ・ペソ



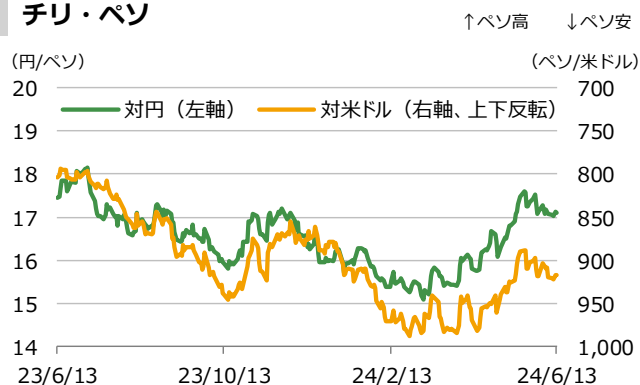
ブラジル・レアル



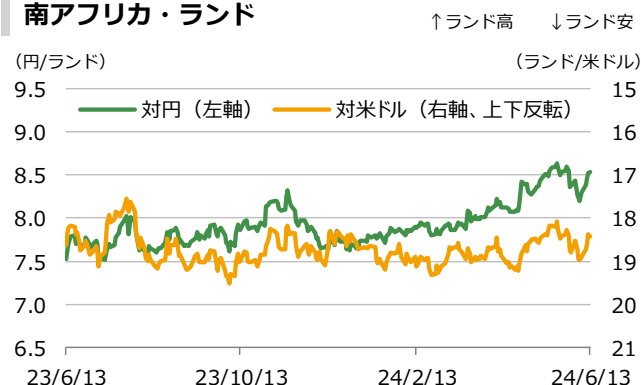
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油

(米ドル/バレル)



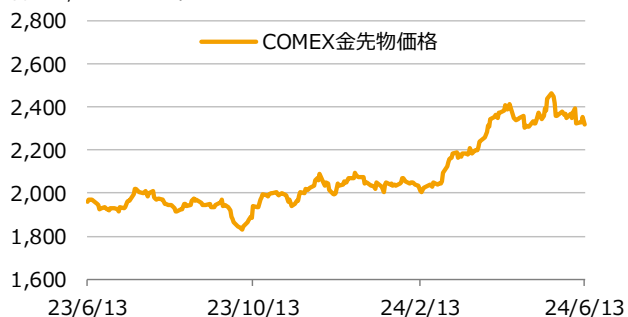
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



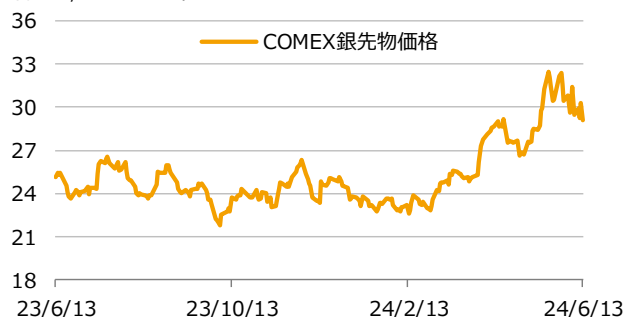
金

(米ドル/トロイオンス)



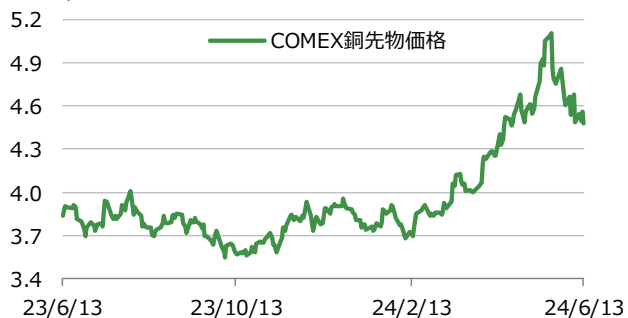
銀

(米ドル/トロイオンス)



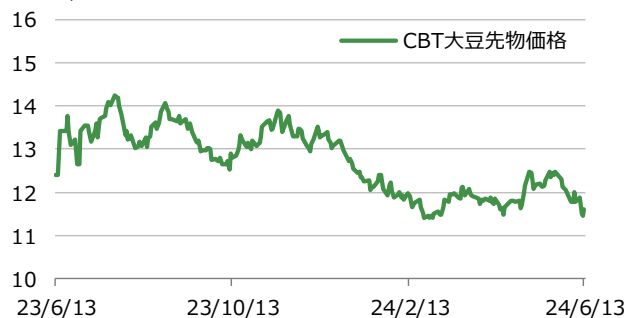
銅

(米ドル/ポンド)



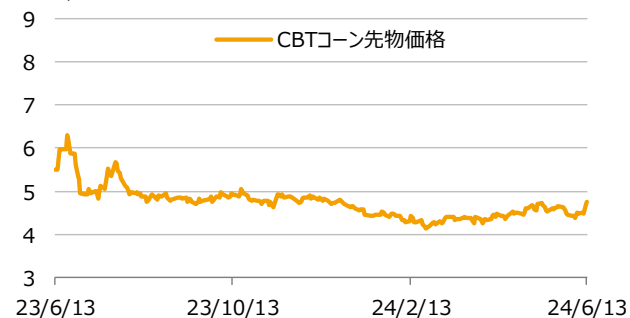
大豆

(米ドル/ブッシェル)



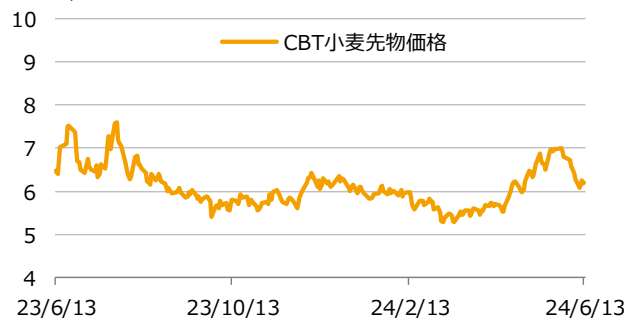
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール